

ジェンダー・ギャップ指数と社会科教育の課題

子安 潤

世界フォーラムという国際的な政財界のトップと知識人による非営利組織が、グローバル・ジェンダー・ギャップレポート2016を10月に発表した*¹。その中で、世界の男女間格差を数値化しランク付けしている。ランキングは、経済、教育、政治及び保健のデータから算出される。性別による格差の国際比較として政府統計にもよく使われる数値だ。

それによると、男女格差の少ない国は、上位からアイスランド、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンと北欧諸国が続き、アメリカは45位、日本は111位と先進国中最下位となっている。元々下位なのだが、ここ2・3年順位を落としている。この団体の総合ランキングによれば、およそ女性は男性の3分の2の位置にいる。日本のどこに格差があるかということ、一番は政治への関与度が低いことである。数値1が格差のないことを意味するが、議員の男女比の格差はきわめて大きく、0.1あまりと極端に低い。ついで経済的な賃金格差が大きく、半分に近い水準であり、管理職・専門職の比率も低いと指摘されている。日本の場合問題なのは、格差がいっこうに縮まっていないことだ。日本社会は、男女格差社会であることが国際的にも知れ渡ってしまっている。

そうだとすると、日本の現実と課題を教え、この課題を越えていく市民を育てる目的を持つ社会科の使命は重大だ。賃金や男女格差の問題など小学校なりに取り組む実践の開拓が求められている。しかし、社会科の現実は厳しい。例えば、その一つが生い立ち学習だ。たいてい親や周囲に感謝する学習で終わる。だが、生い立ちをきちんと学ばば、家族の失業と就職、結婚と離婚あるいは虐待・病気などに会わずだし、社会と関わる体験をしているはずなのだが、そうはならない。自身の置かれた社会的現実を横に置いて、家族に感謝となっている。もちろん、学ぶのは小学生だから抽象的な社会現象をそのまま取り上げても理解は難しい。

そこで、生い立ち学習をそれぞれの子どもの願いを語り合う学習に反転・シフトすることを提案したい。願いの中には、貧困問題や保育所の不足問題のように、社会の仕組みに関わることや身近な事柄があるだろう。それらは、必ず日本の男女格差問題を浮上させるに違いない。こうした取り組みの一つひとつが格差を意識させ、その解消に貢献する力になるだろう。

ところで、こうした提案は次の指摘に学んで生まれてきたものである。

経済学者の二宮厚美は、生き甲斐が生まれる条件に「豊かな目標・目的の追求」と「豊かな応答・共感関係に包まれること」を挙げている^{*2}。最近では希望学を唱える玄田有史も、「納得がいくまで対話をくりかえし、お互いが尊重されていることを確かめよう」ことを強調している^{*3}。つまり、希望が生まれ来る原因を知り、どうしたらいいかと考えあい、互いに何を願っているかを知る学習にすれば、社会と関わりながら子どもの願いを育てる方向で男女格差問題

考えることができる。過去を振り返って感謝する構想を、未来を展望する学習にひっくり返すのである。一度試みてもらいたいものである。

註

- 1) <http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2016/rankings/>
- 2) 二宮厚美, 1994『生きがいの構造と人間発達』労働旬報社参照.
- 3) 玄田有史, 2010『希望のつくり方』岩波書店, 48頁.